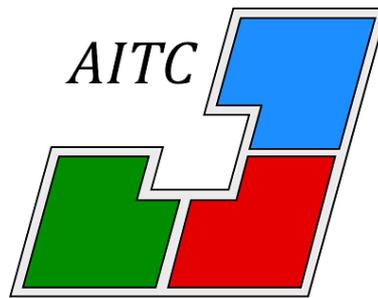


平成30年度

# 決算報告書



自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

# 平成30年度 決算報告書

地方独立行政法人青森県産業技術センター

(単位:百万円)

区分	予算	決算	セグメント別決算額						差額 (決算-予算)	備考
			工業	農林	水産	食品加工	農商工連携基金	本部・共通		
収入										
運営費交付金	3,786	3,816	563	1,847	727	344	8	327	30	(注)1
施設費	174	169		169					△ 5	
自己収入	247	268	22	200	2	1	39	4	21	
売払収入	191	190		188	2				△ 1	
使用料及び手数料収入	10	23	18	4		1			13	(注)2
助成金	1	1	1						0	
農商工連携ファンド運用益収入	39	39					39		0	
雑収入	6	15	3	8				4	9	
受託研究等収入	172	224	39	87	98	0			52	(注)3
補助金	40	22	19	3					△ 18	
寄附金									0	
目的積立金取崩収入	11	25		5		9		11	14	(注)4
計	4,430	4,524	643	2,311	827	354	47	342	94	
支出										
業務費	3,434	3,355	518	1,859	668	274	36		△ 79	
試験研究経費	1,062	1,041	179	548	231	83			△ 21	(注)5
農商工連携ファンド補助金経費	39	36					36		△ 3	
人件費	2,333	2,278	339	1,311	437	191			△ 55	(注)6
一般管理費	610	660	67	172	62	42	8	309	50	(注)5
(内人件費)	(420)	(457)	(44)	(115)	(55)	(31)	(8)	(204)	37	
受託研究等経費	172	222	8	79	97	38			50	(注)3
施設費	174	169		169					△ 5	
補助金	40	22	19	3					△ 18	(注)7
寄附金事業	0	0							0	
計	4,430	4,428	612	2,282	827	354	44	309	△ 2	
収入-支出	0	96	31	29	0	0	3	33	96	

(注)1 人件費が当初見込みよりも増加すると見込まれたことから交付金の増額を受けたことによるものであります。

(注)2 主に工業部門において、機器使用や依頼試験の増加により予算額を大幅に上回る実績を上げたことによるものです。

(注)3 年度当初の計画にはなかった受託研究が新たに追加となったことにより増加したものであります。

(注)4 当期は、本部「グループウェア更新事業」、林業研究所「トラクタ更新」、下北ブランド研究所「高速液体クロマトグラフ更新」に目的積立金を取り崩して充当したものであります。

(注)5 年度当初の計画では業務費として計上されていた経費の一部が、精査の結果、一般管理費として整理されたことにより増減額が発生したものであります。

(注)6 年度当初に計画していた採用人員を確保できなかったこと及び年度途中における退職により人件費が年度計画を下回ったことによるものであります。

(注)7 年度当初の計画に計上した「JKA補助金」が不採択となったことなどにより減少したものであります。